

国土交通省 総合政策局
情報管理部 建設統計室
平成20年3月31日 公表

建設工事施工統計調査報告

平成18年度 実績

※ 問い合わせ先

国土交通省 総合政策局 情報管理部
建設統計室 建設統計係

電 話：代表03-5253-8111

担当者：下 岡（課長補佐）内線 28-621

佐々木（係 長）内線 28-622

市 川 内線 28-623

熊 倉 内線 28-624

この統計調査の概要は、国土交通省ホームページでもご覧いただけます。

<http://www.mlit.go.jp/toukeijouhou/chojou/index.html>

I. 調査結果の概要

I-1. 建設業者全体（専業＋兼業）について

1. 業者数 （結果表第1表参照。以下同じ。）

平成18年度に建設工事の実績があった業者数は、232,362業者で、前年度比7.4%の減少となり、大臣・知事許可別、経営組織別にみると、以下のとおりとなった。

（単位：数、%）

	業者数	前年度比	構成比
総数	232,362	▲ 7.4	100.0
大臣許可業者計	7,095	▲ 2.4	3.1
知事許可業者計	225,267	▲ 7.5	96.9
個人	37,883	▲ 13.4	16.3
法人	187,384	▲ 6.3	80.6

2. 完成工事高、元請完成工事高

(1) 完成工事高 （第2表）

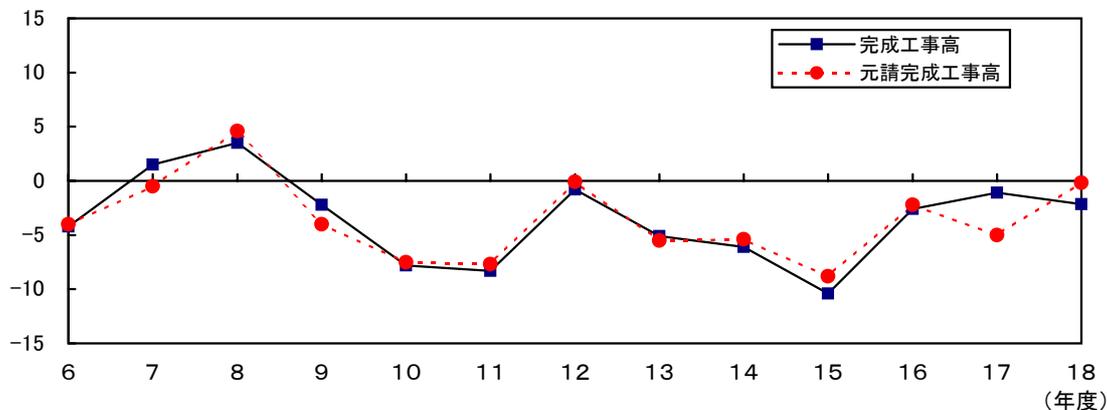
建設工事完成工事高、元請完成工事高、下請完成工事高は以下のとおりとなり、完成工事高に対する元請比率（元請完成工事高／完成工事高）は、60.4%となった。

（単位：億円、%）

	完成工事高	前年度比	構成比
合計	882,568	▲ 2.2	100.0
元請完成工事高	532,765	▲ 0.2	60.4
下請完成工事高	349,803	▲ 5.0	39.6

図-1 完成工事高、元請完成工事高の前年度比推移

（単位：%）



(2) 元請完成工事高 (発注者別、工事種類別、業種別)

元請完成工事高を発注者別、工事種類別、業種別にみると、以下のとおりとなった。

① 発注者別 (第3表)

(単位：億円、%)

		元請完成工事高	前年度比	構成比
合 計		532,765	▲ 0.2	100.0
	民間発注工事	388,626	3.5	72.9
	公共発注工事	144,139	▲ 9.0	27.1

図-2 完成工事高、元請完成工事高、下請完成工事高の推移

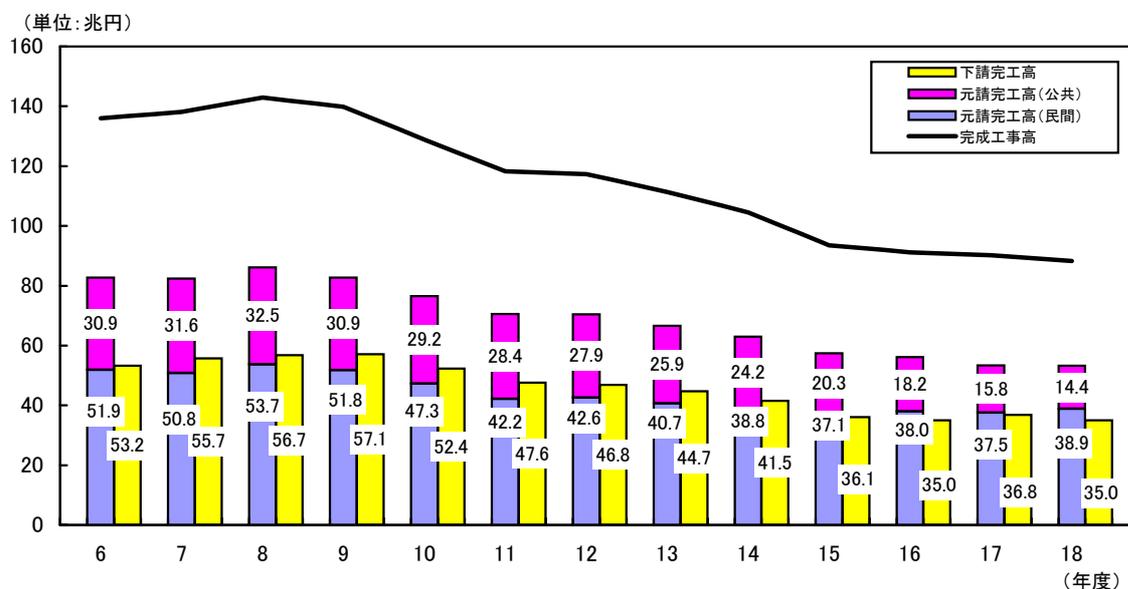
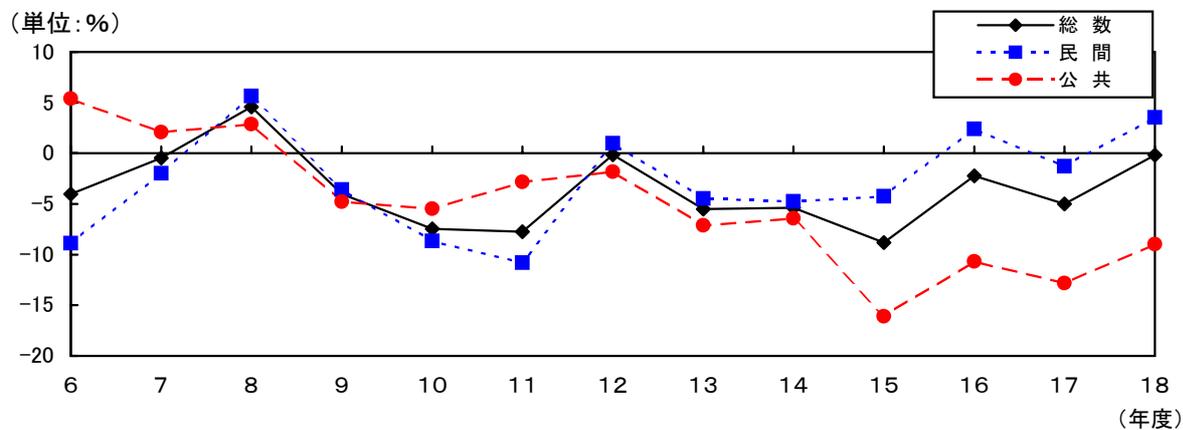


図-3 元請完成工事高 (民間発注工事、公共発注工事) の前年度比



② 工事種類別 (第3表)

(単位：億円、%)

	元請完成工事高	前年度比	構成比
合計	532,765	▲ 0.2	100.0
土木工事	142,491	▲ 5.8	26.7
建築工事	326,691	1.5	61.3
機械装置等工事	63,583	4.8	11.9

③ 業種別 (第2表)

(単位：億円、%)

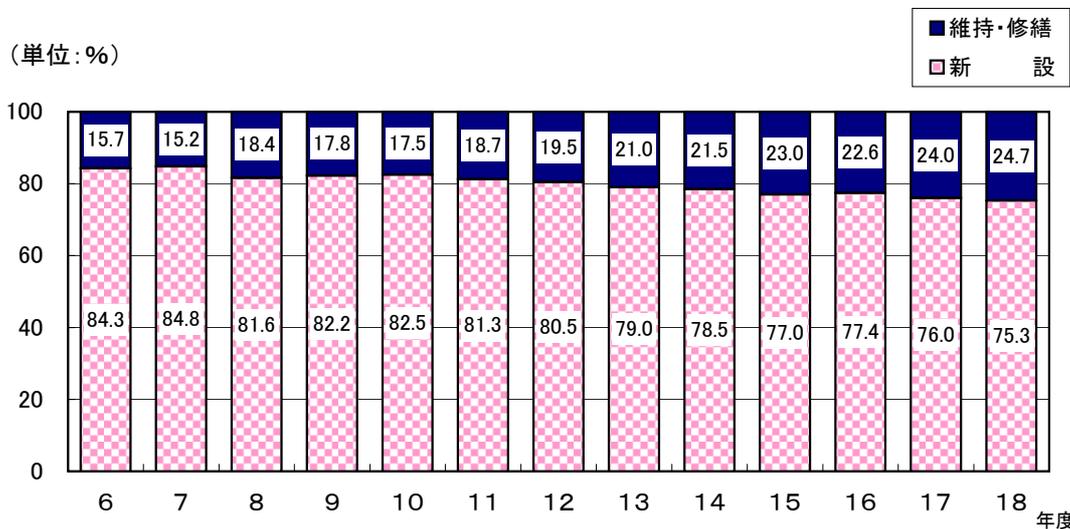
	元請完成工事高	前年度比	構成比	元請比率
合計	532,765	▲ 0.2	100.0	60.4
総合工事業	406,234	▲ 2.1	76.3	73.0
職別工事業	25,303	3.4	4.7	21.8
設備工事業	101,228	7.6	19.0	48.3

④ 新設、維持・修繕工事別 (発注者別) (第6表)

(単位：億円、%)

	元請完成工事高	前年度比	構成比	
合計	532,765	▲ 0.2	100.0	—
新設工事	401,351	▲ 1.1	75.3	—
維持・修繕工事	131,415	2.8	24.7	—
民間発注工事	388,626	3.5	72.9	100.0
新設工事	290,526	3.3	54.5	74.8
維持・修繕工事	98,100	4.1	18.4	25.2
公共発注工事	144,139	▲ 9.0	27.1	100.0
新設工事	110,824	▲ 11.1	20.8	76.9
維持・修繕工事	33,315	▲ 1.0	6.3	23.1

図－4 元請完成工事高構成比 (新設工事、維持・修繕工事) の推移



3. 受注高、元請受注高

(第7表)

受注高、元請受注高（発注者別）は以下のとおりとなり、受注高に対する元請受注比率（元請受注高／受注高）は、60.6%となった。

(単位：億円、%)

	受注高	前年度比	構成比	
受注高計	890,458	▲ 1.6	100.0	—
元請受注高	539,491	0.7	60.6	100.0
民間発注工事	397,389	3.5	44.6	73.7
公共発注工事	142,102	▲ 6.5	16.0	26.3

4. 就業者数

(第8表)

建設業の就業者数を業種別にみると、以下のとおりとなった。

(単位：千人、%)

	就業者数	前年度比	構成比
合計	3,297	▲ 6.4	100.0
総合工事業	1,723	▲ 11.1	52.3
職別工事業	677	▲ 5.0	20.5
設備工事業	897	2.8	27.2

5. 付加価値額

(第10表)

建設業の付加価値額を業種別にみると、以下のとおりとなった。

(単位：億円、%)

	付加価値額	前年度比	構成比
合計	167,593	▲ 5.1	100.0
総合工事業	93,032	▲ 8.9	55.5
職別工事業	25,912	▲ 6.2	15.5
設備工事業	48,649	4.0	29.0

6. 業者所在都道府県別、施工都道府県別一元請完成工事高

元請完成工事高を業者所在都道府県別、施工都道府県別にみると、上位10都道府県は以下のとおりとなった。

(1) 業者所在都道府県別 (第12表)

(単位：億円、%)

業者所在都道府県別					
順位		都道府県名	元請完成工事高	前年度比	構成比
①	→	東京都	196,159	3.3	36.8
②	→	大阪府	78,019	1.5	14.6
③	→	愛知県	22,628	▲ 6.6	4.2
④	→	神奈川県	17,621	4.8	3.3
⑤	→	北海道	17,344	4.7	3.3
⑥	↑	兵庫県	13,202	7.7	2.5
⑦	↓	福岡県	12,507	▲ 8.1	2.3
⑧	↓	新潟県	12,289	0.1	2.3
⑨	→	埼玉県	9,736	▲ 6.0	1.8
⑩	→	静岡県	9,004	▲ 2.6	1.7

(2) 施工都道府県別 (第13表)

(単位：億円、%)

施工都道府県別					
順位		都道府県名	元請完成工事高	前年度比	構成比
①	→	東京都	72,317	4.3	13.6
②	↑	神奈川県	36,171	5.7	6.8
③	↑	大阪府	34,735	3.1	6.5
④	↓	愛知県	33,774	▲ 2.9	6.3
⑤	→	北海道	23,900	2.7	4.5
⑥	↑	千葉県	21,840	4.3	4.1
⑦	↓	兵庫県	20,699	▲ 2.1	3.9
⑧	→	埼玉県	19,584	▲ 4.4	3.7
⑨	→	福岡県	18,532	▲ 5.1	3.5
⑩	→	静岡県	16,383	0.2	3.1

注1) 矢印は、前年度からの順位の変動を表す。

注2) 構成比は全国計を100とした場合の比率である。

注3) 施工都道府県別集計では、資本金2千万円未満の知事許可業者については、主たる営業所の所在する都道府県にて施工したものとしている（詳細については、「Ⅲ.用語の定義等」を参照）。

I-2. 建設業専業について

1. 業者数 (第5表)

建設業専業（総売上高のうち建設工事完成工事高が80%以上を占める業者）の業者数を経営組織別にみると、以下のとおりとなった。

(単位：数、%)

	業者数	前年度比	構成比	
専業合計	191,984	▲9.7	100.0	—
個人	35,230	▲13.9	18.4	—
法人	156,754	▲8.7	81.6	100.0
1千万未満	66,058	▲14.1	34.4	42.1
1千万～1億未満	89,584	▲4.3	46.7	57.1
1億以上	1,112	▲3.5	0.6	0.7

※ 法人については、内数で資本金階層の別を表している（以降、5.付加価値額まで同様）。

2. 完成工事高、元請完成工事高 (第5表)

建設業専業の完成工事高、元請完成工事高を経営組織別にみると、以下のとおりとなった。

(1) 完成工事高

(単位：億円、%)

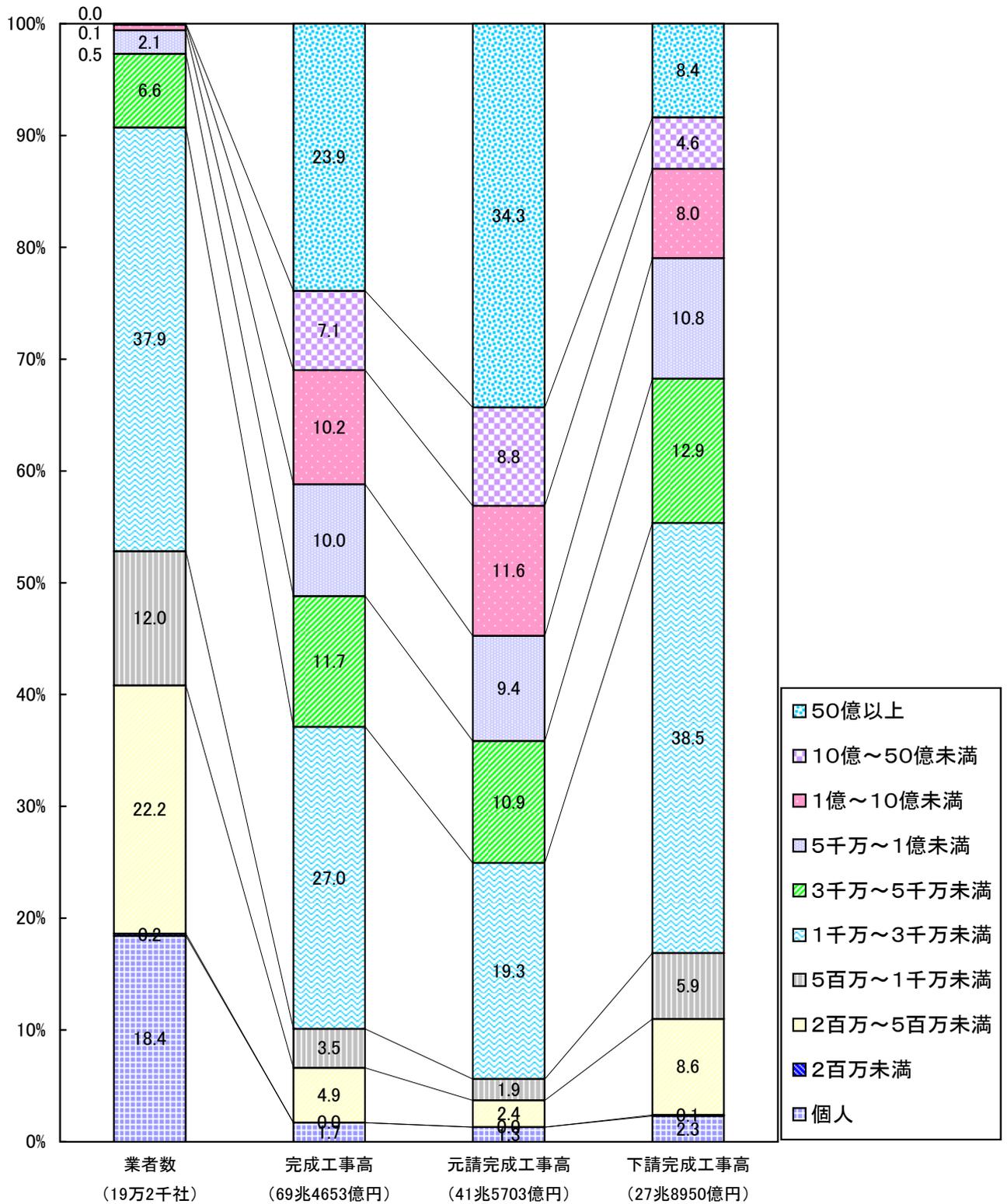
	完成工事高	前年度比	構成比	
専業合計	694,653	▲3.1	100.0	—
個人	11,927	▲11.8	1.7	—
法人	682,726	▲3.0	98.3	100.0
1千万未満	58,292	▲8.7	8.4	8.5
1千万～1億未満	338,572	▲1.9	48.7	49.6
1億以上	285,862	▲3.0	41.2	41.9

(2) 元請完成工事高

(単位：億円、%)

	元請完成工事高	前年度比	構成比	
専業合計	415,703	▲1.5	100.0	—
個人	5,585	▲28.1	1.3	—
法人	410,119	▲1.0	98.7	100.0
1千万未満	17,758	▲17.7	4.3	4.3
1千万～1億未満	164,943	0.3	39.7	40.2
1億以上	227,417	▲0.3	54.7	55.5

図-5 資本金階層別、業者数等の割合（建設業専業）



3. 受注高、元請受注高

(第7表)

建設業専門の受注高、元請受注高を経営組織別にみると、以下のとおりとなった。

(1) 受注高

(単位：億円、%)

	受注高	前年度比	構成比	
専業合計	697,845	▲ 2.7	100.0	—
個人	11,958	▲ 13.6	1.7	—
法人	685,887	▲ 2.5	98.3	100.0
1千万未満	58,683	▲ 8.5	8.4	8.6
1千万～1億未満	341,894	▲ 1.7	49.0	49.8
1億以上	285,310	▲ 2.0	40.9	41.6

(2) 元請受注高

(単位：億円、%)

	元請受注高	前年度比	構成比	
専業合計	419,265	▲ 0.7	100.0	—
個人	5,611	▲ 28.9	1.3	—
法人	413,654	▲ 0.1	98.7	100.0
1千万未満	17,966	▲ 16.9	4.3	4.3
1千万～1億未満	167,494	0.5	39.9	40.5
1億以上	228,194	1.0	54.4	55.2

4. 就業者数

(第9表)

建設業専門の就業者数を経営組織別にみると、以下のとおりとなった。

(単位：千人、%)

	就業者数	前年度比	構成比	
専業合計	2,587	▲ 6.9	100.0	—
個人	150	▲ 33.2	5.8	—
法人	2,437	▲ 4.6	94.2	100.0
1千万未満	576	2.2	22.2	23.6
1千万～1億未満	1,462	▲ 6.9	56.5	60.0
1億以上	399	▲ 5.5	15.4	16.4

5. 付加価値額 (第11表)

建設業専門の付加価値額を経営組織別にみると、以下のとおりとなった。

(単位：億円、%)

	付加価値額	前年度比	構 成 比	
専 業 合 計	125,079	▲ 8.2	100.0	—
個 人	4,172	▲ 16.4	3.3	—
法 人	120,908	▲ 7.9	96.7	100.0
1千万未満	16,655	▲ 18.0	13.3	13.8
1千万～1億未満	69,185	▲ 3.0	55.3	57.2
1億以上	35,068	▲ 11.5	28.0	29.0